沖縄の家族と福祉に関する一考察

畠中　宗一

Ⅰ　はじめに

沖縄社会に対しては様々な形容が存在する。例えば、「日本の社会問題の縮図としての沖縄社会」といった表現には、沖縄社会に日本社会の社会問題が集約的・集中的に顕現していることが含意される。一方、「歴史的・文化的・地理的に独自な社会」としても語られる。いずれにせよ、沖縄社会に対するふたつの形容は、沖縄社会のふたつのアスペクトであり、前者の形容に力点を置くと、社会学的研究が、後者のそれに力点を置くと、人類学的研究が、本領を発揮する。しかし、沖縄社会を理解するためには、どちらか一方のアスペクトではなく、ふたつのアスペクトを視野に入れた認識枠組の設定が重要である。とりわけ沖縄の家族と福祉について考察を進めようとする場合、それは重要である。何故なら、「沖縄の家族と福祉」という表現には、沖縄の家族問題とその福祉的対応についての考察が意図されているからである。すなわち、それは社会問題に包含される家族問題であり、それに対応する福祉政策の在り方も全国一律のものではいけないのではという問題認識に立つため、ふたつのアスペクトへの目配りが必要になる。このことが、第１の執筆動機である。第２のそれは、私事に亙るが、筆者は、1980年4月～1987年3月の７年間、沖縄県那覇市（現在は西原町に移転）にある沖縄キリスト教短期大学に勤務し、沖縄社会を経験する機会を得た。この間、沖縄県生活福祉部、那覇市福祉部、名護市福祉部などが主催の社会福祉調査に参画する機会を得た。参画した調査は、以下の通りである。

①1980年度　『那覇市要保育児童実態調査』
②1981年度　『沖縄県母子世帯実態調査』
③1983年度　『沖縄県学齢前児童の保育環境に関する実態調査』
④1984年度　『沖縄県における低学年児童の生活実態調査』

⑤1986年度　『沖縄県母子世帯実態調査』

⑥1986年度　『名護市要保育児童実態調査』（未公刊）

参画した６つの調査は、児童福祉および母子福祉の分野に限定される。さらに1989年11月下旬、沖縄県平良市で『生活保護動向調査』（代表：副田義也筑波大学教授）に共同研究者のひとりとして参加する機会を得た。この調査では、高齢者世帯を担当した。これらの経験をもとに、各種の調査結果をより広い観点から読み直し、整理を行い、沖縄の家族と福祉について一定の考察を加えたいと思うようになった。これが第２の執筆動機である。

それ故、本稿の課題は、児童福祉・母子福祉および生活保護（高齢者世帯）の分野に限定して、上記の調査結果から浮かび上がってくる沖縄社会の特徴について一定の考察を加えることである。

Ⅱ－１　『母子世帯実態調査』（1981 vs 1986）[1]

この調査によって明らかにされた主要なポイントは、以下の通りである。（表１－１～４及び表２を参照）

①母子世帯の都市への集中が見られること。

②離婚が全体の６割強を占めること。

③未婚の母が依然として高率であること。

④雇用環境が改善されていること。

⑤借家、公営住宅が増加していること。

⑥公営住宅への入居希望者が依然として高いこと。

⑦母子福祉資金の利用状況が依然として低いこと。

①について：1981年調査では、米軍基地のある地域の母子世帯出現率が高かったが、1986年調査では、都市への集中が見られた。これは、円高ドル安という経済基調が長期化したため、米兵や米軍属に対する商売が困難となり、都市へ仕事を求めて行ったためであろう。基地の有無ではなく、働く場の有無が反映されている。

②について：沖縄の普通離婚率は高く、毎年、北海道と１位あるいは２位を争っている。このことが、母子世帯になった原因のうち離婚の比率が高いことへも反映されている。普通離婚率の高さを説明する要因群としては、女性の経済的自立の程度が相対的に高いこと、男性のだらしなさ（ふしだらな男性が相対的に多い）、離婚行為に対するサンクションが比較的弱いこと、４半世紀におよぶ米軍統治下において愛情本位の結婚観が促進されたのではないかということ、あるいは琉球王朝の時代から脈々と受け継がれた性風俗に対するおおらかな文化、など様々な意見群が存在する。しかし、実証的に裏付けられた定説には至っていない。

③について：全国の未婚の母の１／１０が沖縄であるという資料もある。（琉球新報社『沖縄ビンキリ物語』）また沖縄では、本土に比べ未婚の母に寛大である。例えば、ＮＨＫの県民性調査によると、沖縄は全国一性に対して開放的である。（ＮＨＫ『日本人の県民性』）

④について：これは、無職者の割合が減少したことを意味する。この５年間で母子家庭の雇用環境に対する政策主体の努力（？）が見られたと解釈することもできる。

⑤⑥について：母子世帯の都市部への集中という現象のなかで、借家、公営住宅に対する需要が促進されたのではないか。あるいは、那覇市などの都市部では、住宅の賃貸料が高く、公営住宅への需要が伸びたと解釈すべきか。また借家の需要は、持ち家を取得することの難しさの反映か。いづれにせよ、那覇市など都市部に集まって来た母子家庭の住宅需要は、様々な事情により公営住宅への需要と希望を押し上げている。

⑦について：貸付け資金の利用状況が低いことについては、ＰＲもさることながら、制度そのものの抜本的な検討、あるいは細分化された項目のうち利用状況の低いものは廃止するとか、が必要ではないか。

沖縄の母子世帯が経済変動のもと仕事を求めて都市へ移動して来たこと、そこで起こる住宅問題が公営住宅への需要と希望を促進して来たこと、働く場を求めることに一生懸命なあまり貸付け資金などの制度が充分に使いこなされていないことについては、一般的な現象である。しかし、母子世帯の母が働く場の相対的な乏しさ、母子世帯を構成する離婚母子の比率の高さ、未婚の母の相

対的な多さなどは、母子世帯の生活問題の内容に関連して特殊沖縄的問題を構成する。ある意味では、沖縄の母子世帯の問題は、愛情本位の結婚観、離婚や未婚の母に対するサンクションの低さという点では、日本社会の標準モデルよりはアメリカ社会のそれに近いのかもしれない。

II－2　『学齢前児童の保育環境に関する実態調査』（1983）[2]

この調査によって明らかにされた主要なポイントは、以下の通りである。

①市部における核家族の一般化。

②夫婦共働き世帯の増加。

③学齢前児童の平均兄弟姉妹数の減少。

④無認可保育施設の増加に伴い母親の雇用形態による保育状況の二分化傾向が見られること。

⑤保育ニーズの多様化に伴い保育に欠けない子供達が一定の割合で保育所を占めていること。

⑥要保育率が全国平均より6.3ポイント高いこと。

①について：1980年と1975年の２時点における沖縄と全国の普通世帯に占める核家族世帯の割合は、1980年沖縄65.9%、同年全国63.9%、1975年沖縄65.1%、同年全国64.6%である。５年間で、沖縄は0.8ポイント増加し、全国は0.7ポイント減少している。

②について：1983年の配偶関係別女子就業者数（全体）のうち有配偶を夫婦共働きと仮定すると、沖縄55.7%、全国66.7%である。1980年のそれは、沖縄56.5%、全国67.0%である。同年同就業者数（非農林業）のそれは、沖縄54.4%、全国65.4%である。1980年のそれは、沖縄52.3%、全国64.3%である。さらに同年同雇用者数（非農林業）のそれは、沖縄48.6%、全国59.5%である。1980年のそれは、沖縄45.7%、全国57.4%である。このように夫婦共働き世帯は増加しているが、沖縄と全国を比較すると、その割合は、（全体）で11.0ポイント、（就業者ー非農林業）で11.0ポイント、（雇用者ー非農林業）で10.9ポイント、

それぞれ全国が高い。夫婦共働きが多いと言われる沖縄社会であるが、意外な事実である。

③について：1980年と1955年の２時点における沖縄と全国の平均兄弟姉妹数は、1980年沖縄3.71人、同年全国3.33人、1955年沖縄4.99人、同年全国4.97人である。２５年間で、沖縄は1.28人減少し、全国は1.64人減少している。沖縄と全国を比較すると、沖縄の減少率が低い。

④について：沖縄の無認可保育施設数は、1974年169箇所であったものが、1982年364となり、８年間で2.2倍に増加している。また1982年と1973年の２時点で措置階層別措置児童数（ここでは一般階層と非一般階層を比較する。一般階層はＤ階層が、非一般階層は【Ａ＋Ｂ＋Ｃ】階層がそれぞれ対応する。）の割合を見ると、 1982年沖縄の【Ａ＋Ｂ＋Ｃ】：Ｄ＝63.1%:36.9%、同年全国のそれは29.7%:70.3%である。一方、1973年沖縄のそれは、54.4%:45.6%である。同年全国のそれは、49.8%:50.2%である。９年間で、沖縄はＤ階層が8.7ポイント減少しているのに対して、全国はＤ階層が20.1ポイント増加している。とりわけ、沖縄ではＢ階層が26.1ポイント増加している。（表３を参照） さらに母親が常雇の34.1%は無認可保育施設を利用しているのに対して、内職、臨時・パート、家族従事者、自営業主の場合、それぞれの48.9%、37.6%、36.7%、31.6%が保育所を利用している。言い換えると、所得階層の高い常雇が無認可保育施設を、その他の雇用形態が保育所を選択するという二分化傾向が見られる。

⑤について：行政管理庁行政監察局編『保育所の現状と問題点～保育所に関する調査結果報告書～』によると、 37.9%について措置理由の挙証理由が不備であることが指摘されている。一方、『名護市調査』によると、認可保育施設と無認可保育施設で入所基準に掲げられた事項を回答したもの（前者）と入所基準に掲げられていない事項を回答したもの（後者）を比較すると、認可保育施設では前者155人49.4%、後者159人50.6%であるのに対して、無認可保育施設では前者68人36.4%、後者119人63.6%である。 無認可保育施設の利用者に入所措置基準に掲げられていない事項を通園理由としているものが13.0ポイント多い。また全体でも後者の比率は55.5%を占める。 これらの事実は、保育ニーズの多様化に伴い保育に欠けない子供達が一定の割合で保育所を占有していることを示している。言い換えると、保育ニーズの多様化という現象は、無認可保

育施設においてより鮮明に現れ、認可保育施設においても緩やかに現れてきている。実態が先行し法制度が対応しきれてないということか。

⑥について：このデータの解釈は難しい。何故、沖縄の要保育率が全国より高いかについては、根拠のある説明は困難である。言い換えると、全国と比べて夫婦共働きの比率が11.0ポイント低いことを考えると、このことの説明は難しい。ただし、この点については、実態と意識のズレを指摘する声もある。例えば、マチグアー(小規模小売店舗）などで働いている婦人たちには働いているという意識がなく（一種の余暇活動としてとらえている）、そのため労働力統計に上がってこないという話を沖縄県総務部統計課課長より聞いたことがある。つまり、県当局の主張では、これらを含めると夫婦共働きの比率は、１～２割増えるのではないかということであった。言い換えると、『労働力調査』には余暇活動としてとらえられるため労働の実態が反映されず、逆に要保育率では働いているという労働の実態が反映されているということになる。２つの調査で働いているという解釈を巡って、２つの基準が用いられているように思われる。（表４を参照）

Ⅱ－３　『低学年児童の生活環境に関する調査』(1984)[3]

この調査によって明らかにされた主要なポイントのうち、 以下の２点について検討する。

①低学年児童全体の留守家庭の比率は24.7%である。

②留守家庭における子供の下校後（あるいは降園後）の状況では、「近所の子供達と適当に遊んでいる」が全体の43.3%を占める。

①について：Ⅱ－２のデータとの関連では、夫婦共働き及び要保育率の高さを背後から証明するデータである。

②について：このデータは、児童の健全育成の観点から児童館あるいは学童保育の充実を示唆するものである。 全体の43.3%が「近所の子供達と適当に遊んでいる」というのは、沖縄社会のおおらかさを象徴しているという解釈も成

り立つが、一方、沖縄社会が車社会でもあること、那覇市などの人口密度の高さにともなう児童公園の確保の難しさなどを考え合わせると、児童のための安全な遊び場空間をいかに確保するかという問題は重要である。これらのデータは、沖縄の子育てが放任型であることの結果なのか、それとも福祉政策の遅れによるものなのか判断を保留しておきたい。いずれにせよ、沖縄社会が生活の豊かさを求めて夫婦共働きが一般化していること、しかもほんの少し前まで沖縄社会全体が貧しかったことを考えると、女性が家計を支えるということは美徳でもあった。そのため、生活に追われての共働きという現象は、沖縄社会の骨格を構成していることを考え合わせると、子供達が放任されて来たという解釈が妥当かもしれない。その意味では、「近所の子供達と適当に遊んでいる」というのは、沖縄社会の実態を反映していると言えよう。

Ⅲ 考察

①母子世帯出現率、生活保護率、精神病出現率など、いわゆる福祉指標の多くのものは、全国平均を凌ぐものが多い。これらは、沖縄社会の特徴として指摘される。母子世帯出現率の高さは、生別母子家庭の構成比が85.4%(1986年調査)と圧倒的に多いという事実からも、それはまた普通離婚率の高さを反映したものになっている。さらに普通離婚率の高さについては、女性の自立の程度が相対的に高いこと、男性のだらしなさ、離婚や未婚の母に対する寛容さなどいくつかの説明が存在するが、実証的な根拠を持ったものでばない。生活保護率の高さは、働く場の希少性、郷土への愛着の強さ、生活保護制度についての権利意識の差異など様々な説明が可能であるが、これについても実証的な根拠を持った説明ではない。精神病出現率の高さについては、異文化支配（薩摩→アメリカ→日本）に対する適応障害あるいはアイデンティティの混乱、さらにはユタをはじめとする民間信仰などが関連しているという説明の仕方がある。とりわけ、沖縄の文化が独特であるため、異文化への適応の問題は深刻である。よく沖縄の文化の一面を「したたかな」それと表現することがある。そこには、いくたびの世変わりを通してウチナーンチュ（沖縄人）が身につけた処世術が

現れている。これについても実証的な根拠を持つものではない。

ところで、これらの指標は、一方で「社会問題化」の指標でもあるが、何故か、沖縄社会では深刻さが見えてこない。言い換えると、福祉指標上のマイナス要因の累積は、「社会問題化」を促進することが多い。しかし、沖縄社会では、これらの現実にもかかわらず「社会問題化」することが少ない。

②一方、沖縄の文化は、「開放的」で「おおらか」である。未婚の母などに対する偏見も少ない。できてしまったものを受容する風土がある。あるいは島社会ではそのようにしないと生きてゆけないのかもしれない。

③県民所得も全国平均の7割程度であるが、相対的な貧困が、「助け合い」の精神を形成してきたように思われる。

④その他、沖縄社会の特徴として、「テーゲーヌ」（ものごとを適当に考えること）、「夜型社会」、「戦果」などのキー・ワードが存在する。さらに、男性の「だらしなさ」に対して、女性の「自立」を指摘する意見もある。これらのうち「テーゲーヌ」は、時間観念の欠落やものごとがおおざっぱに理解されることを言う。様々な日常場面で時間を約束すると、たいていの場合、この時間は守られることが少ない。結婚式などでも1時間遅れて行くのは半ば常識化している。このためウチナーンチュどうしの場合、それほどの違和感は持たれないのであろうが、そこにウチナーンチュ以外の人々が存在する場合、問題が生ずることもある。とりわけ、本土復帰以降、「沖縄の本土化」あるいは「ウチナーンのヤマト化」が進行するなかで、本土の価値観が沖縄社会に急速に流れ込んだ。そのため沖縄の知識人にこのことに対する危機感が高まったことは記憶にあたらしい。「テーゲーヌ」とは、ウチナーンチュにとっては「おおらかさ」といった肯定的な意味が、「ヤマトーンチュ」にとっては「時間観念の欠落」など否定的な意味が込められている。また「夜型社会」では、日中の暑さ、日没の遅さなどが相俟って、子供達の深夜徘徊が問題となる。また夜更かしは、総じて起床を遅らす。そのため、保育園や幼稚園で居眠りする子供達が多いなどの問題も生じている。とりわけ、保育や幼児教育の場で、全国一律型のモデルに従った生活習慣の形成が、構造的に異なる地域で展開されることの違和感が目立つ。この点については、社会構造や生活構造を視野にいれた展開が望ましい。さらに「戦果」については、四半世紀続いた米軍支配のもとで

軍施設から食糧などを盗み出すことに成功すると、それは「盗み」という否定的な文脈より「戦果」という肯定的な文脈で解釈されることが多かった。これは、為政者に対するささやかな抵抗であり、一方では貧しかった沖縄社会で生きて行く生活の知恵のようなものだったかも知れない。

⑤これらを総合的に判断すると、沖縄社会は、福祉指標上のマイナス面を、「助け合い」の精神と「したたかな」生き方によって「補完」してきたのではないか。それ故、福祉政策のさらなる充実は、沖縄社会を日本でも有数の暮らし良い社会にしてゆくのではないか、と思う。

Ⅳ　おわりに

7年間の沖縄社会での生活体験および幾つかの社会福祉調査の経験をもとに、沖縄社会の家族と福祉について、ささやかな考察を試みた。私が携わった社会福祉調査の制約もあり、社会福祉の全領域をカバーできていないことはいうまでもないことである。しかし、領域の制約はあるものの、限られた資料から幾つかの沖縄社会の特徴が浮かび上がってきた。とりわけ、沖縄の家族と福祉を考えてゆく場合、沖縄の文化の特徴、日本社会における独特の位置、歴史的に形成された社会的性格（オキナワン　パーソナリティ）などに充分配慮していくことが重要である。

《付記》本稿は、 第357回家族問題研究会例会(1989.10.7.)において報告したものに加筆訂正を行ったものである。

〈注〉

1）詳細は、沖縄県生活福祉部［1982］及び同［1987］を参照のこと。また関連論文として、畠中［1982］［1983a］［1983b］［1984a］［1986］［1988］［1989］を参照のこと。

2）詳細は、沖縄県生活福祉部［1984］を参照のこと。また関連論文として、畠中［1984b］［1985a］を参照のこと。

3）詳細は、沖縄県生活福祉部［1985］を参照のこと。また関連論文として畠中［1985b］を参照のこと。

〈文献〉

畠中宗一

1982 「沖縄の母子世帯に関する一考察」『沖縄キリスト教短期大学紀要』10:31-65.（『母子研究』5に転載）

1983a 「沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅱ」『沖縄キリスト教短期大学紀要』12:83-98.

1983b 「沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅲ」『沖縄キリスト教短期大学紀要』12:99-111.

1984a 「沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅳ」『沖縄キリスト教短期大学紀要』13:81-96.

1984b 「学齢前児童の保育環境に関する一考察」『沖縄キリスト教短期大学紀要』13:97-111.

1985a 「共働き・非共働き世帯と子供の保育環境」『母子研究』6:22-29.

1985b 「沖縄県における低学年児童の生活環境に関する一考察」『沖縄キリスト教短期大学紀要』14:29-42.

1986 「沖縄の母子世帯に関する基礎的研究Ⅴ」『母子研究』7:68-78.

1988 「沖縄における母子家庭の現状と課題」『中国短期大学紀要』19:111-122.

1989 「単親家族の実態」新崎・大橋編『戦後沖縄の社会変動と家族問題』アテネ書房 190-203.

福地曠昭

1980 『沖縄の混血児と母たち』 青い海出版社.

1983 『糸満売り一実録・沖縄の人身売買』那覇出版社.

石原昌家

1980 「擬似共同体社会としての郷友会組織」『沖縄国際大学文学部紀要 社会学科編』8-1.

1982 「日本本土における沖縄人のアイデンティティーの確立」『沖縄国際大学文学部紀要　社会学科編』10-1.

真栄城守定

1986 『沖縄経済一格差から個性へ一』ひるぎ社.

波平勇夫

1980 『地方都市の階層構造一沖縄都市の分析』沖縄時事出版.

沖縄県生活福祉部

1982 『1981年度 沖縄県母子世帯実態調査結果報告書』

1984 『1983年度 沖縄県学齢前児童の保育環境に関する実態調査結果報告書』

1985 『1984年度 沖縄県における低学年児童の生活実態調査結果報告書』

1987 『1986年度 沖縄県母子世帯実態調査結果報告書』

表1－1

区分	1986年調査	1981年調査	全国調査(1983
1 母子世帯数	15,454世帯	13,008世帯	718,100世帯
2 母子世帯出現率	4.4%	4.2%	2.0%
3 市部·郡部母子世帯出現率	市部 4.9% 郡部 3.1%	市部 4.5% 郡部 3.6%	
4 市町村別母子世帯出現率	①那覇市 6.0% ②金武町 5.4% ③与那原町 5.4% ④沖縄市 5.3% ⑤浦添市 5.2% ⑥北谷町 5.0%	①嘉手納町 6.4% ②沖縄市 6.2% ③金武町 5.9% ④平良市 5.6% ⑤石川市 5.2% ⑥与那城村 5.0% ⑥北谷町 5.0%	
5 母の年齢	①35～39歳 25.6% ②30～34歳 18.6% ③40～44歳 17.4%	①30～34歳 19.7% ②40～44歳 18.3% ③45～49歳 16.0%	
6 母子世帯になった原因	①離婚 63.9% ②未婚の母 12.7% ③病死 10.9%	①離婚 48.6% ②病死 18.4% ③未婚の母 16.7%	①離婚 49.1% ②病死 28.1%
7 母子世帯になったときの年齢	①25～29歳 26.9% ②30～34歳 23.7% ③35～39歳 19.0%	①25～29歳 28.2% ②30～34歳 22.0% ③35～39歳 17.7%	
8 家族員数	①2人 34.2% ②3人 33.8% ③4人 19.6%	①2人 31.8% ②3人 26.8% ③4人 18.8%	
9 20歳未満の子供の数	①1人 41.2% ②2人 33.3% ③3人 17.1%	①1人 46.9% ②2人 28.2% ③3人 15.4%	①1人 52.5% ②2人 36.7% ③3人 9.1%

表1－2

区分	1986年調査	1981年調査	全国調査(1983)
10 20歳未満の子供の状況	①小学生 38.4% ②中学生 20.1% ③未就学 17.8% ④高校生 17.0% ⑤就職 4.0% ⑥大学生 2.8%	①小学生 32.2% ②高校生 20.6% ③未就学 20.3% ④中学生 19.6% ⑤就職 4.8% ⑥大学生 2.4%	
11 未就学児の保育状況	①保育所(園) 44.6% ②子供の母 27.6% ③幼稚園 17.3%	①保育所(園)37.6% ②子供の母 30.6% ③幼稚園 15.2%	
12 母の職業	①飲食店等従事者 28.9% ②無職 15.0% ③店員・販売員・外交員 11.9%	①飲食店等従事者 25.1% ②無職 20.2% ③ｻｰﾋﾞｽ業 10.0%	
13 雇用の形態	①常勤 65.7% ②短時間勤務 18.8% ③臨時 8.8% ④日雇い 6.6%	①常勤 64.0% ②短時間勤務17.8% ③臨時 10.3% ④日雇い 7.9%	
14 勤務時間帯	①昼間 54.8% ②夜間 28.4% ③無職 16.7%	①昼間 50.3% ②夜間 27.3% ③無職 20.2%	
15 無職の理由	①病弱である 48.2% ②適当な仕事がない 20.5% ③子供の養育のため 17.5%	①病弱である44.1% ②適当な仕事21.5% ③子供の養育20.1%	
16 資格免許取得状況	①なし 37.2% ②自動車運転 36.6% ③簿記・珠算 7.8%	①なし 53.6% ②自動車運転24.4% ③簿記・珠算 4.6%	

表1－3

区分	1986年調査	1981年調査	全国調査(1983)
17 取得希望の資格免許	①なし 36.1% ②自動車運転 13.2% ③調理士 8.8%	①なし 41.2% ②自動車運転 14.4% ③和裁・洋裁 10.8%	
18 世帯員の月平均収入	①9～11万未満 22.2% ②11～13万〃 18.1% ③7～9万〃 14.2%	①9～11万未満 20.5% ②7～9万〃 19.6% ③5～7万〃 14.0%	
19 母親の勤労による平均月収	①7～9万未満 25.8% ②9～11万〃 17.5% ③無収入 14.3%	①5～7万未満 22.4% ②無収入 19.1% ③7～9万未満 18.5%	
20 生活保護の受給状況	受給中 14.6%	受給中 18.4%	
21 公的年金等の受給状況	①児童扶養手当70.8% ②受けていない15.8% ③母子年金 5.0%	①児童扶養手当65.0% ②母子年金 11.8% ③受けていない10.2%	
22 教育費の支出状況	①1～2万未満 29.2% ②0.5～1万〃 19.4% ③2～3万〃 17.9%	①0.5～1万未満28.4% ②1～2万〃 26.1% ③2～3万〃 14.0%	
23 住居の形態	①借家 42.4% ②持ち家 18.8% ③公営住宅 14.9%	①借家 31.3% ②持ち家 30.0% ③借間 14.9%	
24 家賃・部屋代の状況	①なし 33.0% ②3～4万未満 21.5% ③2～3万〃 20.6%	①なし 47.6% ②2～3万未満 19.2% ③1～2万〃 16.1%	
25 住宅の広さ	①6畳2室以上 33.0% ②4.5畳と6畳 21.9% ③4.5畳2室 19.6%	①6畳2室以上 29.8% ②4.5畳と6畳 24.8% ③4.5畳2室 23.0%	
26 公営住宅への入居希望状況	希望する 56.9%	希望する 55.4%	

表1－4

区分	1986年調査	1981年調査	全国調査(1983)
27 母子福祉資金の利用状況	利用したことがある 16.3%	利用したことがある 17.1%	
28 母子福祉資金を利用したことのない理由	①借りる必要がなかった 71.1% ②手続きが複雑 13.9%	①借りる必要がなかった 61.1% ②手続きが複雑 22.4%	
29 母子福祉資金の資金別利用状況	①修学 28.8% ②事業開始 26.9% ③就学支度 10.6%	①修学 31.6% ②事業開始 23.8% ③就学支度 11.7%	
30 国・県・市町村に対し特に要望したいこと	①児童扶養手当の増額 22.2% ②医療費の助成費の援助 13.6% ③子供の教育費の援助 13.0%	①児童扶養手当の増額 19.0% ②子供の教育 15.9% ③就職斡旋 11.1%	

表2　母子世帯になった理由別構成割合の推移

区分					1967	1973	1976	1981	1986
沖縄	総数				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	死別				47.0	55.4	40.6	23.2	14.6
	病死				-	46.6	33.8	18.4	10.9
	事故死				-	4.0	2.8	3.9	2.8
	労災死				-	2.7	1.6	0.3	0.4
	その他死				-	2.1	2.4	0.6	0.5
	離婚				30.5	20.8	27.6	48.6	63.9
	行方不明				8.4	1.0	3.3	3.5	3.5
	遺棄					2.4	5.1	5.2	3.2
	心身障害				-	-	-	1.3	0.3
	未婚の母				2.4	9.9	14.5	16.7	12.7
	その他				4.5	10.5	8.9	1.5	1.6
区分		1952	1956	1961	1967	1973	1978	1983	
全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	死別	85.1	77.9	77.1	68.1	61.9	49.9	36.1	
	病死	43.2	47.6	56.2	57.3	48.1	38.2	28.1	
	事故死	41.9	30.3	20.9	10.8	13.8	11.7	8.0	
	労災死								
	その他死								
	離婚	7.5	14.6	16.8	23.7	26.4	37.9	49.1	
	行方不明	2.2	3.5	3.7	3.7	4.9	3.8	5.7	
	遺棄								
	心身障害	-	-	-	-	-	-	-	
	未婚の母	1.6	1.9	1.9	1.8	2.4	4.8	5.3	
	その他	3.6	2.1	0.5	2.7	4.5	3.6	3.8	

注1)1981年以外の心身障害は、「その他」に含まれている。

2)1973年沖縄の「その他」には、「別居」9.1%が含まれている。

3)1973年沖縄の「遺棄」は、「家出」をあてた。

表3　措置階層別措置児童数

区分		A階層	B階層	C階層	D階層	計
1973年度	沖縄	133 (1.8)	133 (1.8)	3,721 (50.8)	3,342 (45.6)	7,329 (100.0)
	全国	(2.0)	(3.7)	(44.1)	(50.2)	(100.0)
1982年度	沖縄	415 (2.0)	5,804 (27.9)	6,887 (33.2)	7,663 (36.9)	20,769 (100.0)
	全国	(1.9)	(9.7)	(18.1)	(70.3)	(100.0)

注1)『保育年報』1974及び1983より作成。

表4　要保育世帯数及び要保育児童数

区分	総数	A	B	C	D	E	F	G	H	A+B+C +F+H
世帯										
1983	1,802	4	52	29	828	530	337	15	7	429
沖縄	100.0	0.2	2.9	1.6	45.9	29.4	18.7	0.9	0.4	23.8
1978	1,579	11	19	16	909	225	372	17	10	428
沖縄	100.0	0.7	1.2	1.0	57.6	14.2	23.6	1.1	0.6	27.1
1976										
全国	100.0	0.1	3.8	0.8	58.4	22.1	14.4	0.28	0.03	19.2
児童										
1983	2,583	5	88	55	1,180	745	487	16	7	642
沖縄	100.0	0.2	3.4	2.1	45.7	28.8	18.9	0.6	0.3	24.9
1978	2,938	19	35	29	1,757	470	586	29	13	682
沖縄	100.0	0.7	1.2	1.0	59.8	16.0	19.9	1.0	0.4	23.2
1976										
全国	100.0	0.2	3.8	0.9	59.3	22.0	13.7	0.2	0.03	18.6

注1）A～Hの内容は以下の通りである。

A:母親有り、母親不就労、母親が出産の前後又は6ヵ月以上の疾病等である、母親が6ヵ月以上にわたり病人等を看護している。

B:母親有り、母親不就労、母親が出産の前後又は6ヵ月以上の疾病等である、母親が6ヵ月以上にわたり病人等を看護していない、児童の世話をする同居人なし。

C:母親有り、母親不就労、母親が出産の前後又は6ヵ月以上の疾病等でない、母親以外で6ヵ月以上の疾病等の人がいる、母親が看護している。

D:母親有り、母親不就労、母親が出産の前後又は6ヵ月以上の疾病等でない、母親以外で6ヵ月以上の疾病等の人がいない、or いても、母親が看護していない、or Bのうち児童の世話をする同居人がいる場合。

E:母親有り、母親就労、児童の世話人有り。F:児童の世話人なし。

G:母親なし、日中児童の面倒を見る母親代わり有り。

H:母親なし、日中児童の面倒を見る母親代わりなし。

（はたなか　むねかず／東洋大学短期大学）